

地方自治体の農用地土壌汚染対策関連予算について

1. 常時監視の実施都道府県数

(単位:都道府県)

	農用地土壌汚染対策地域の指定が行われた県	農用地土壌汚染対策地域の指定が		地域指定が行われたことのない県	計	
		うち未解除地域のある県	うち未解除地域のない県			
計	26	9	17	21	47	
17年度	実施県計	10	7	3	0	10
	細密調査	1	1	0	0	1
	対策地域調査	8	7	1	0	8
	解除地域調査	3	1	2	0	3
16年度	実施県計	11	8	3	0	11
	細密調査	1	1	0	0	1
	対策地域調査	7	6	1	0	7
	解除地域調査	4	2	2	0	4
15年度	実施県計	13	8	5	0	13
	細密調査	2	1	1	0	2
	対策地域調査	9	8	1	0	9
	解除地域調査	4	1	3	0	4

注:細密調査、対策地域調査、解除地域調査を重複して実施している都道府県があるため、それぞれの計は実施県計に一致しない。

2. 1で平成17年度に細密調査を行わないと回答した都道府県への質問(46都道府県が回答)

(1) 細密調査を行わない理由(複数回答可)

(単位:都道府県)

	農用地土壌汚染対策地域の指定が行われた県	農用地土壌汚染対策地域の指定が		地域指定が行われたことのない県	計
		うち未解除地域のある県	うち未解除地域のない県		
① 農林水産部局が行っている米の品質検査の結果を見て、必要が生じたときに調査することとしているため	12	2	10	14	26
② 過去に行った細密調査等の結果から汚染がないことがわかっており、上流に新たな汚染源もないことから、調査を行う必要はないと判断したため	11	5	6	7	18
③ 細密調査の実施方法が適用しにくい現場しかないため	0	0	0	0	0
④ その他	7	3	4	5	12

(2) 今後の細密調査実施予定

(単位:都道府県)

	農用地土壌汚染対策地域の指定が行われた県	農用地土壌汚染対策地域の指定が		地域指定が行われたことのない県	計
		うち未解除地域のある県	うち未解除地域のない県		
① 現時点では予定していない	23	7	16	18	41
② 今後行う方向で検討中	0	0	0	0	0
③ []ということになれば実施する予定	2	1	1	2	4
④ []という問題が解決すれば実施する予定	0	0	0	0	0
⑤ その他	1	1	0	1	2

(ブロック別集計)

1. 常時監視の実施都道府県数

(単位:都道府県)

		北海道・東北	関東	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国計
計		7	7	9	7	9	8	47
17年度	実施県計	1	1	2	1	1	4	10
	細密調査	1	0	0	0	0	0	1
	対策地域調査	1	1	1	1	1	3	8
	解除地域調査	0	1	1	0	0	1	3
16年度	実施県計	1	1	2	1	2	4	11
	細密調査	1	0	0	0	0	0	1
	対策地域調査	0	1	1	1	1	3	7
	解除地域調査	0	1	1	0	1	1	4
15年度	実施県計	2	1	2	2	2	4	13
	細密調査	2	0	0	0	0	0	2
	対策地域調査	1	1	1	1	2	3	9
	解除地域調査	0	1	1	1	0	1	4

注:細密調査、対策地域調査、解除地域調査を重複して実施している都道府県があるため、それぞれの計は実施県計に一致しない。

2. 1で平成17年度に細密調査を行わないと回答した都道府県への質問(46都道府県が回答)

(1) 細密調査を行わない理由(複数回答可)

(単位:都道府県)

	北海道・東北	関東	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国計
① 農林水産部局が行っている米の品質検査の結果を見て、必要が生じたときに調査することとしているため	4	3	7	3	4	5	26
② 過去に行った細密調査等の結果から汚染がないことがわかっており、上流に新たな汚染源もないことから、調査を行う必要はないと判断したため	2	6	1	3	2	4	18
③ 細密調査の実施方法が適用しにくい現場しかないため	0	0	0	0	0	0	0
④ その他	1	1	1	2	3	4	12

(2) 今後の細密調査実施予定

(単位:都道府県)

	北海道・東北	関東	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国計
① 現時点では予定していない	5	7	9	6	7	7	41
② 今後行う方向で検討中	0	0	0	0	0	0	0
③ []ということになれば実施する予定	0	1	0	1	1	1	4
④ []という問題が解決すれば実施する予定	0	0	0	0	0	0	0
⑤ その他	1	0	0	0	1	0	2

(参考) 地域指定・解除等の状況

(単位:都道府県)

	北海道・東北	関東	北陸・中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国計
① 農用地土壌汚染対策地域の指定が行われた県	7	3	5	3	3	5	26
①-1 ①のうち未解除地域のある県	2	1	1	1	2	2	9
①-2 ①のうち未解除地域のない県	5	2	4	2	1	3	17
② 地域指定が行われたことのない県	0	4	4	4	6	3	21

		兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国計		
17年度	計	予算額				1,367,000								447,000		900,000	1,103,000		1,174,000			10 都道府県で予算措置		
		調査地点数				4								11		2	3		4			147 地点		
	細密調査	予算額																					1 都道府県で予算措置	
		項目																						
	対策地域調査	予算額					1,367,000								447,000			1,103,000		1,174,000			8 都道府県で予算措置	
	項目					Cd,As								Cd			Cd		Cd,As					
解除地域調査	予算額															900,000						3 都道府県で予算措置		
	項目															Cd								
16年度	計	予算額			1,593,000	1,430,000								464,000		900,000	1,161,000		1,513,000			11 都道府県で予算措置		
		調査地点数			2	4								11		2	3		4			345 地点		
	細密調査	予算額																				1 都道府県で予算措置		
		項目																						
	対策地域調査	予算額					1,430,000								464,000			1,161,000		1,513,000			7 都道府県で予算措置	
	項目					Cd,As								Cd			Cd		Cd,As					
解除地域調査	予算額				1,593,000											900,000						4 都道府県で予算措置		
	項目				Cd,Cu											Cd								
15年度	計	予算額	602		1,600,000	1,478,000								500,000		920,000	2,309,000		1,589,000			13 都道府県で予算措置		
		調査地点数	1		2	4								11		2	6		4			383 地点		
	細密調査	予算額																				2 都道府県で予算措置		
		項目																						
	対策地域調査	予算額				1,600,000	1,478,000								500,000			2,309,000		1,589,000			9 都道府県で予算措置	
	項目				Cd,Cu	Cd,As								Cd			Cd		Cd,As					
解除地域調査	予算額	602														920,000						4 都道府県で予算措置		
	項目	Cd														Cd								

(1) 細密調査を行わない理由

① 農林水産部局が行っている米の品質検査の結果を見て、必要が生じたときに調査することとしているため。																							26 都道府県			
② 過去に行った細密調査等の結果から汚染がないことがわかっており、上流に新たな汚染源もないことから、調査を行う必要はないと判断したため。																							18 都道府県			
③ 細密調査の実施方法が適用しにくい現場しかないため。																							0			
④ その他 []	すべて対策は完了しているが、過去の汚染が広範囲であった地域について、再汚染がないことを確認するための観測調査(細密調査に準じる調査として毎年度国に報告)					該当地域がないため										該当地域なし							特別細密調査は実施しておらず、未指定の4地域等について市町村と連携を図りながら状況調査や現地指導を行っている。	汚染の恐れのある地域については過去県単事業等で汚染防止対策を実施。現在は市町村等と連携の上、作付状況等の常時監視調査(現地確認)を実施し、作付確認されたほ場については必要に応じ細密調査を実施する予定。	汚染地域等がないため・水田地域に限られている	12 都道府県

(2) 今後の細密調査実施予定

① 現時点では予定していない。																							41 都道府県	
② 今後行う方向で検討中。																							0 都道府県	
③ []ということになれば実施する予定。	カドミウムに関する国内法基準が変更																						4 都道府県	
④ []という問題が解決すれば実施する予定。																							0 都道府県	
⑤ その他 []																							農林水産省補助事業の農用地のモニタリング調査事業で、Cd, Cu, Asの分析を実施している定点がある。	2 都道府県